

シンポジウム「郵政民営化の意義と日本の改革」の概要

21世紀政策研究所

1. 21世紀政策研究所では、2000年2月の提言「小さな政府を目指す財政投融资改革」において郵貯・簡保の民営化を取り上げ、同年12月の提言「21世紀に向けた郵政三事業改革 郵便局ネットワーク活用のための民営化」を公表して以来、郵政民営化に向け政策提言・シンポジウム開催等を行ってきた。
2. 郵政民営化関連法案が今国会に提出されたことから、郵政民営化の意義の周知と各地経済界との意見交換を趣旨として、本年5月中旬から6月下旬にかけ、国内6都市において各地経済団体の協力の下に一連の標記会合を開催するとともに、7月には小泉総理の来席を得て東京にて開催した（後掲の表参照）。いずれにおいても各地経済界から多数の参加を得、田中理事長の講演と質疑応答等（東京では「総理に問う」）を通じ、郵政民営化の意義の再確認と各地域の意見を伺うことができた。
3. 田中理事長の講演では、主として以下について説明があった。
 - (1) 民営化法案の三つの柱
 - 4分社化により郵貯・簡保の金融2社を切り出し金融庁の監督下に置く
 - 政府保証を外し「倒産確率」の下での経営とする
 - 職員を非公務員として経営の柔軟性を確保する
 - (2) ジャパンポスト・ショックの回避と改革の本格化
 - 高齢化・人口減少社会の下での投資社会への転換、地域社会づくり、政府活動の再定義
 - (3) 民営化に伴うリスク要因の封じ込め
 - (4) 有効なマネジメントの確保 = 民営化委員会・経営委員会の役割の重要性
4. 各地経済界からは、郵政民営化実現への賛意の他、以下のような意見があった。
 - (1) 郵貯・簡保の金融分野
 - 民間金融機関とのイコルフットイング等の金融市場への十分な配慮の下、できるだけ早期に完全民有・民営化すべき
 - (2) 郵便局ネットワーク
 - 社会政策的必要性や維持に必要な経費についての国民的合意の下に進めるべき
 - (3) その他
 - 国会の審議等がわかりにくく枝葉末節の議論に陥りがち
 - 生活者の視点に立ち、国民の理解が得やすいように議員等は努力すべき等（資料「各地経済人意見骨子」参照）

5. 小泉総理からは以下のような発言があった。

- (1) 郵政民営化を支持し改革の重要性を認識され、経済の現場で苦勞されている経済界の多数の方々に激励され、誠に心強く感謝している。国会議員、与党議員は是非とも真剣に受け止めて欲しい。
- (2) これまでの自民党総裁・総理と異なり、抵抗が大きく政界のタブーとされてきた郵政民営化の必要性を説いて総裁に当選・再選し、衆参の選挙で国民の信任を得てきた。
- (3) 郵政民営化は行財政改革や経済活性化、国際化への対応等に資し、約38万人の国家公務員も民間人になる等、極めて大きな改革である。他方、雇用面への配慮など、今回の法案はよくできている。
- (4) 政界の奇跡と言われる郵政民営化の実現に向け、多くの国民の声、声なき声を背景に頑張っていきたい。

シンポジウム開催日程等

開催日	開催地	協力団体等	参加者
5月16日	大阪	後援：関西経済連合会・大阪商工会議所・関西経済同友会	160
5月17日	高松	共催：四国経済連合会	150
5月30日	福岡	共催：九州・山口経済連合会	100
6月17日	広島	共催：中国経済連合会	110
6月21日	仙台	共催：東北経済連合会	130
6月22日	札幌	後援：北海道経済連合会	100
7月20日	東京	奥田日本経団連会長ならびに小泉総理出席	800

以 上